



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月26日

上場会社名 株式会社テラプローブ

上場取引所 東

コード番号 6627 URL <http://www.teraprobe.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 越丸 茂

問合せ先責任者(役職名) 執行役員CFO (氏名) 船谷 肇

TEL 045-476-5711

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,680	—	3,860	—	3,580	—	2,592	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	333.58	—
22年3月期第3四半期	—	—

(注)平成22年3月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成22年3月期第3四半期の連結経営成績(累計)は記載しておりません。また、対前年同四半期増減率についても記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	50,083	24,868	46.5	2,511.58
22年3月期	32,739	17,661	49.9	21,278.86

(参考)自己資本 23年3月期第3四半期 23,307百万円 22年3月期 16,342百万円

(注)当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成22年3月期の1株当たり純資産は2,127円89銭であります。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,064	23.7	5,891	103.7	5,578	115.8	3,970	77.9	487.17

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 9,280,000株 22年3月期 768,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 7,773,091株 22年3月期3Q 768,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期連結短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめ好調な新興国の需要に支えられ、輸出の堅調な推移と、設備投資の回復など明るい側面があったものの、円高の継続や景気の先行き不安から雇用状況が改善しないなど予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体市場に関しましては、省エネや環境負荷低減に貢献する製品は年初から好調に推移した一方、一部メモリ製品では秋口から供給過剰による値下がり傾向も顕著となるなど、市場動向にも不透明感が出てまいりました。

このような状況において、当社グループは今後成長が期待されるイメージセンサの分野において最新テスト装置の導入を継続して行い、成長戦略の基礎構築を進めてまいりました。また、継続的に海外顧客の開拓を推進し、ファブレス企業からの要望の強いターンキーサービスの提供を提案し、受注を獲得いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は15,680百万円、営業利益は3,860百万円、経常利益3,580百万円、四半期純利益2,592百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整、為替換算レート調整、セグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

#### ① メモリ事業

メモリ事業においては、当社及び連結子会社の主たるテスト受託品であるDRAMについて、PC向けの汎用品では需給の悪化が表面化し一部で生産量の調整などもありましたが、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル製品向けDRAMは好調に推移し、全体としては引き続き好調に推移いたしました。

これらモバイル製品向けDRAMは、今後とも堅調に推移するものと予想されるため、当第3四半期連結累計期間には、新型を含むメモリテストを期初計画を上回る台数で広島事業所に導入し、テスト負荷の増加に対応する体制を構築いたしました。

また、連結子会社のTeraPowerにおいては、メモリ製品のテスト需要の増加に対応するため、設備を増強してまいりましたが、それに伴い工場が分散し、これら工場も手狭になってきておりました。このような状況に対応するため、新たに土地、建物を取得し、保有設備を集約する準備を進めております。この設備集約により作業効率を上げ、今後の需要増加及び新分野への進出に対応できる体制を構築いたします。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるメモリ事業の売上高は14,380百万円、セグメント損益は5,250百万円の利益となりました。

#### ② システムLSI事業

システムLSI事業においては、イメージセンサのテスト受託は順調に拡大しておりますが、一部競合関係の厳しい製品についてはテスト価格の低下が進んでいることもあり、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるシステムLSI事業の売上高は1,325百万円、セグメント損益は629百万円の損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は50,083百万円となり、前連結会計年度末比17,343百万円の増加となりました。これは、新規上場時の新株発行に伴う払込金4,440百万円により現金及び預金が3,470百万円増加、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったこと及び売上高の増加を反映して受取手形及び売掛金が2,410百万円増加、セール・アンド・リースバック取引に係る設備売却により未収入金が5,677百万円増加(前連結会計年度末では未収入金は流動資産の「その他」に含まれており、金額は145百万円であります。)、並びに顧客からのテスト受託増に対応し能力を増強するための設備取得及び連結子会社における新社屋用の建物及び土地の取得により固定資産が5,654百万円増加したことによるものです。

負債は25,215百万円となり、前連結会計年度末比10,136百万円の増加となりました。これは、設備投資により設備未払金が7,029百万円増加、リースの新規契約額が返済額を上回ったことによりリース債務が1,500百万円増加、並びに連結子会社において新社屋用の建物及び土地の取得費用に充当するための借入れを実行したことにより短期借入金が989百万円増加したことによるものです。

純資産は24,868百万円となり、前連結会計年度末比7,207百万円の増加となりました。これは、株式の発行により資本金が2,220百万円、資本剰余金が2,220百万円それぞれ増加、並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が2,592百万円増加したことによるものです。これにより利益剰余金は前連結会計年度末の累積損失を解消しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローで収入が5,716百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで支出が2,750百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで収入が508百万円となったことから、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は6,270百万円となり前連結会計年度末比3,449百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,716百万円の収入となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間での利益計上及び減価償却費により8,417百万円の資金の増加となりましたが、売上債権の増加により2,444百万円の資金の減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,750百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得により3,309百万円の支出が生じたことによるものです。また、低稼働となった資産の売却によって511百万円の収入が生じました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、508百万円の収入となりました。これは主に、新規上場時の新株発行に伴う払込により4,422百万円の収入、連結子会社において新社屋用の建物及び土地の取得費用に充当するための短期借入、並びにセール・アンド・リースバック取引により1,446百万円の収入が生じましたが、リース債務の返済により5,210百万円の支出が生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期連結会計期間における我が国経済は、為替においては円高の継続や厳しい雇用環境が見込まれるなど引き続き予断を許さない状況が続くものと予想しております。

当社の属する半導体市場は、景気の先行き不透明感や、一部企業において需要の下落による生産調整等も見受けられますが、スマートフォンなど一部製品向けの好調な需要に支えられ全般的には堅調に推移すると予想しております。

このような環境において、当社グループの第4四半期連結会計期間につきましては、当社グループの受託品のうち、PC向けなどの汎用性の高いメモリ製品や、ロジック製品の一部で得意先からの受注が低調に推移するものの、スマートフォン等の用途向けである高付加価値のメモリ製品やイメージセンサなどは安定した受託が見込まれます。これらの結果、当連結会計年度の業績見通しに若干の不透明感はあるものの、新規顧客開拓や新規製品の立ち上げなどに注力していくことで平成22年12月16日に発表いたしました業績見通しを達成すべく努力してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は470千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,924千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,348千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,291,136	2,820,690
受取手形及び売掛金	5,214,350	2,804,096
製品	6,661	11,339
仕掛品	174,478	133,810
貯蔵品	22,375	22,012
未収入金	5,822,976	—
その他	253,221	304,248
流動資産合計	17,785,201	6,096,198
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	25,781,399	21,025,318
その他(純額)	5,492,304	3,479,471
有形固定資産合計	31,273,704	24,504,790
無形固定資産	536,703	784,645
投資その他の資産	487,951	1,354,206
固定資産合計	32,298,359	26,643,642
資産合計	50,083,561	32,739,840
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	620,445	413,220
短期借入金	989,385	—
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	6,078,336	6,389,236
未払金	7,890,127	—
未払法人税等	768,108	177,816
引当金	109,801	241,880
その他	608,340	1,440,721
流動負債合計	17,364,545	8,962,875
固定負債		
長期借入金	450,000	600,000
リース債務	7,105,710	5,293,950
引当金	133,884	105,671
その他	161,303	116,287
固定負債合計	7,850,898	6,115,909
負債合計	25,215,443	15,078,785

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,820,000	9,600,000
資本剰余金	11,376,955	9,156,955
利益剰余金	413,580	△2,179,347
株主資本合計	23,610,535	16,577,607
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△303,061	△235,446
評価・換算差額等合計	△303,061	△235,446
少数株主持分	1,560,643	1,318,893
純資産合計	24,868,117	17,661,055
負債純資産合計	50,083,561	32,739,840

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,680,316
売上原価	10,604,535
売上総利益	5,075,781
販売費及び一般管理費	1,214,824
営業利益	3,860,957
営業外収益	
受取利息	1,816
設備賃貸料	32,168
受取手数料	9,114
その他	5,386
営業外収益合計	48,485
営業外費用	
支払利息	167,756
株式交付費	41,312
休止固定資産減価償却費	70,483
その他	49,652
営業外費用合計	329,205
経常利益	3,580,237
特別利益	
固定資産売却益	114,951
特別利益合計	114,951
特別損失	
固定資産売却損	57,819
固定資産除却損	5,959
ノウハウライセンス契約解約損	38,095
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,453
特別損失合計	104,327
税金等調整前四半期純利益	3,590,860
法人税等	691,219
少数株主損益調整前四半期純利益	2,899,640
少数株主利益	306,713
四半期純利益	2,592,927



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高	5,456,179
売上原価	3,600,176
売上総利益	1,856,003
販売費及び一般管理費	409,119
営業利益	1,446,883
営業外収益	
受取利息	409
設備賃貸料	10,570
その他	2,612
営業外収益合計	13,593
営業外費用	
支払利息	55,025
株式交付費	41,312
休止固定資産減価償却費	34,198
その他	9,125
営業外費用合計	139,662
経常利益	1,320,814
特別利益	
固定資産売却益	1,951
特別利益合計	1,951
特別損失	
固定資産売却損	548
特別損失合計	548
税金等調整前四半期純利益	1,322,217
法人税等	225,917
少数株主損益調整前四半期純利益	1,096,300
少数株主利益	104,424
四半期純利益	991,875

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,590,860
減価償却費	4,826,312
受取利息	△1,816
支払利息	167,756
株式交付費	41,312
固定資産除売却損益 (△は益)	△51,172
ノウハウライセンス契約解約損	38,095
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,453
設備賃貸料	△32,168
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,444,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	207,675
引当金の増減額 (△は減少)	△99,264
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△98,823
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△122,782
その他	△19,097
小計	5,965,704
利息の受取額	5,265
法人税等の還付額	8,940
利息の支払額	△163,787
法人税等の支払額	△99,677
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,716,446</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△20,789
有形固定資産の取得による支出	△3,309,061
有形固定資産の売却による収入	511,057
無形固定資産の取得による支出	△21,398
設備賃貸料の受取額	98,689
資産除去債務の履行による支出	△3,492
その他	△5,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,750,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	984,024
長期借入金の返済による支出	△150,000
リース債務の返済による支出	△5,210,884
セール・アンド・リースバック取引による収入	462,560
株式の発行による収入	4,422,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,386

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,449,543
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,270,234

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メモリ事業」及び「システムLSI事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メモリ事業」は、DRAM等のメモリ品のウエハテスト及び開発受託を行っております。「システムLSI事業」は、ロジック、SoC、センサ等の各種半導体のウエハテスト、ファイナルテスト及び開発受託を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	メモリ事業	システムLSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,380,068	1,325,615	15,705,684	△25,368	15,680,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,380,068	1,325,615	15,705,684	△25,368	15,680,316
セグメント利益又は損失(△)	5,250,857	△629,333	4,621,523	△760,566	3,860,957

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△25,368千円には、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△25,045千円、連結消去△322千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△760,566千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△741,870千円、連結消去△10,499千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△8,197千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり平成22年11月11日開催の臨時取締役会において、新株式の発行及び株式売出を決議し、平成22年12月15日に払込が完了いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が2,220,000千円、資本剰余金が2,220,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が11,820,000千円、資本剰余金が11,376,955千円となっております。